



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1720 URL <https://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 光宏
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 小池 淳智 (TEL) 03(5466)5061
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	128,842	15.4	166	—	294	—	△284	—
2022年3月期第2四半期	111,614	17.0	△7,152	—	△7,151	—	△7,668	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,223百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △8,048百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△2.72	—
2022年3月期第2四半期	△73.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	233,047	93,911	40.0
2022年3月期	237,811	93,064	38.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 93,252百万円 2022年3月期 92,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	5.00	25.00
2023年3月期	—	18.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	18.2	3,100	—	4,000	—	4,000	—	38.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	106,761,205株	2022年3月期	106,761,205株
2023年3月期2Q	1,802,067株	2022年3月期	2,029,142株
2023年3月期2Q	104,828,156株	2022年3月期2Q	104,660,137株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び2023年3月期第2四半期における期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び東急建設従業員持株会専用信託が保有する当社株式が含まれており、2022年3月期第2四半期における期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2022年5月12日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年11月8日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 当社は、2022年11月17日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期第2四半期の個別業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	117,868	12.6	1,235	—	1,678	—	△204	—
2022年3月期第2四半期	104,720	19.4	△7,513	—	△7,306	—	△7,708	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△1.95	—
2022年3月期第2四半期	△73.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	209,799	79,112	37.7
2022年3月期	216,561	78,886	36.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 79,112百万円 2022年3月期 78,886百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	276,000	13.6	3,100	—	3,500	—	2,700	—	25.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2022年5月12日に公表いたしました通期個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年11月8日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)	11
(2) 受注高・売上高・売上総利益予想(個別)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用者数に改善の動きが見られ、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られました。

建設業界におきましては、政府建設投資が微増となる見込みとなりました。また民間建設投資は、企業の設備投資意欲の回復等により、コロナ禍で需要が拡大した倉庫・物流施設だけでなく、工場においても投資が堅調に推移するなど前年度を上回る水準で増加する見通しとなりました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「長期経営計画“To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とした5つの重点戦略（「東急建設ブランドの訴求・確立」「コア事業の深化」「戦略事業の成長」「人材・組織戦略」「財務・資本戦略」）に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は128,842百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。損益面では、営業利益は166百万円（前年同四半期は7,152百万円の営業損失）、経常利益は294百万円（前年同四半期は7,151百万円の経常損失）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は284百万円（前年同四半期は7,668百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、現金預金が8,581百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が10,292百万円、その他（流動資産）が3,226百万円減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して4,763百万円減少（2.0%減）し、233,047百万円となりました。

負債の部につきましては、短期借入金が19,994百万円増加した一方、長期借入金が20,204百万円、支払手形・工事未払金等が8,713百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して5,611百万円減少（3.9%減）し、139,136百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を530百万円実施したことや親会社株主に帰属する四半期純損失を284百万円計上したことにより利益剰余金が減少した結果、株主資本は661百万円減少しました。一方、株式相場の影響によりその他有価証券評価差額金が855百万円増加したことなどから、その他の包括利益累計額は1,424百万円増加しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して847百万円増加（0.9%増）し、93,911百万円となりました。

なお、自己資本は93,252百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.1ポイント増加し、40.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少や法人税等の支払額等により資金減少があったものの、売上債権の減少や未収入金の減少等の資金増加により、8,977百万円の資金増加（前年同四半期は11,543百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出等があったものの、投資有価証券の売却による収入等により、5百万円の資金増加（前年同四半期は1,202百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額や長期借入金の返済による支出等により、651百万円の資金減少（前年同四半期は6,208百万円の資金減少）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から8,581百万円増加し、47,229百万円（前年同四半期末残高は38,278百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年5月12日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。前回予想との差異等、業績予想に関する事項の詳細につきましては、本日（2022年11月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進み、各種政策の効果もあり、持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

今後の国内建設市場につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響、世界情勢等に起因する物価上昇が懸念されるとともに、新設等を主体とした「フロー」型から維持・修繕等の「ストック」型への需要の質的变化や長時間労働の解消、働き方改革の実現等への対応が求められるなど、構造変革が迫られております。

このような情勢下におきまして当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響を見極め適切な対応を図りつつ、「長期経営計画“To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、既存事業の深掘りと新規分野の模索など「知の深化」と「知の探索」を実践してまいります。また、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として、3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とし、この3つの提供価値と人材・デジタル技術の競争優位構築による「東急建設ブランドの訴求・確立」をはじめとする5つの重点戦略を実行することで当社グループの持続的な企業価値向上を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,648	47,229
受取手形・完成工事未収入金等	115,860	105,567
未成工事支出金	6,981	6,541
不動産事業支出金	2	31
販売用不動産	3,801	5,350
材料貯蔵品	53	61
その他	8,695	5,468
貸倒引当金	△78	△74
流動資産合計	173,963	170,176
固定資産		
有形固定資産	29,675	27,565
無形固定資産	1,390	1,403
投資その他の資産		
投資有価証券	30,171	31,344
長期貸付金	26	9
繰延税金資産	130	135
その他	2,453	2,412
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	32,782	33,902
固定資産合計	63,847	62,871
資産合計	237,811	233,047
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	48,699	39,986
電子記録債務	14,131	15,890
短期借入金	97	20,091
未払法人税等	1,651	1,115
未成工事受入金	14,536	13,540
不動産事業受入金	37	20
完成工事補償引当金	6,625	8,167
工事損失引当金	8,777	9,805
賞与引当金	2,047	2,040
関係会社株式売却損失引当金	105	-
預り金	16,566	17,873
その他	1,730	1,358
流動負債合計	115,004	129,889
固定負債		
長期借入金	22,334	2,129
繰延税金負債	141	222
役員株式給付引当金	46	27
不動産事業等損失引当金	5,139	5,046
退職給付に係る負債	697	565
その他	1,383	1,255
固定負債合計	29,742	9,246
負債合計	144,747	139,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	4,089	4,093
利益剰余金	67,309	66,494
自己株式	△1,282	△1,132
株主資本合計	86,471	85,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,087	6,942
為替換算調整勘定	11	386
退職給付に係る調整累計額	△80	113
その他の包括利益累計額合計	6,018	7,442
非支配株主持分	574	658
純資産合計	93,064	93,911
負債純資産合計	237,811	233,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	110,452	127,499
不動産事業等売上高	1,162	1,342
売上高合計	111,614	128,842
売上原価		
完成工事原価	110,507	119,711
不動産事業等売上原価	695	862
売上原価合計	111,203	120,574
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△55	7,787
不動産事業等総利益	466	480
売上総利益合計	411	8,267
販売費及び一般管理費	7,563	8,101
営業利益又は営業損失(△)	△7,152	166
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	115	117
為替差益	-	322
持分法による投資利益	195	24
その他	103	48
営業外収益合計	426	521
営業外費用		
支払利息	78	65
為替差損	283	-
先渡契約損失	-	139
その他	63	188
営業外費用合計	425	393
経常利益又は経常損失(△)	△7,151	294
特別利益		
投資有価証券売却益	-	256
特別利益合計	-	256
特別損失		
固定資産除却損	31	-
投資有価証券評価損	37	-
減損損失	19	47
特別損失合計	88	47
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△7,240	502
法人税、住民税及び事業税	432	1,068
法人税等調整額	△25	△362
法人税等合計	407	706
四半期純損失(△)	△7,647	△203
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	81
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,668	△284

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△7,647	△203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△611	806
為替換算調整勘定	13	146
退職給付に係る調整額	76	181
持分法適用会社に対する持分相当額	122	292
その他の包括利益合計	△400	1,427
四半期包括利益	△8,048	1,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,063	1,139
非支配株主に係る四半期包括利益	14	84

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△7,240	502
減価償却費	666	619
減損損失	19	47
のれん償却額	18	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△6
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,582	1,541
工事損失引当金の増減額(△は減少)	6,232	1,027
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△8
不動産事業等損失引当金の増減額(△は減少)	△53	△93
退職給付に係る資産・負債の増減額	△30	△137
受取利息及び受取配当金	△127	△125
支払利息	78	65
持分法による投資損益(△は益)	△195	△24
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△256
投資有価証券評価損益(△は益)	37	-
売上債権の増減額(△は増加)	12,167	10,338
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,581	465
棚卸資産の増減額(△は増加)	△45	△13
未収入金の増減額(△は増加)	3,586	3,585
立替金の増減額(△は増加)	1,444	239
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,196	△6,973
未払金の増減額(△は減少)	△406	△485
未成工事受入金の増減額(△は減少)	736	△1,042
預り金の増減額(△は減少)	△3,329	1,306
その他	1,205	△355
小計	9,540	10,244
利息及び配当金の受取額	575	419
利息の支払額	△89	△82
法人税等の支払額	△92	△1,602
法人税等の還付額	1,610	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,543	8,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△541	△297
投資有価証券の取得による支出	△656	△367
投資有価証券の売却による収入	27	570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	-	84
その他	△33	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,202	5

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,093	△11
長期借入金の返済による支出	△44	△198
自己株式の純増減額 (△は増加)	32	154
配当金の支払額	△1,047	△530
リース債務の返済による支出	△50	△62
その他	△5	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,208	△651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,104	8,581
現金及び現金同等物の期首残高	34,173	38,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,278	47,229

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員株式所有制度)

1 取引の概要

当社は、2021年12月20日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)の導入をしております。

本プランは、「東急建設従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「東急建設従業員持株会専用信託」(以下、「本信託」という。)を設定し、本信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、本信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度906百万円及び1,385,600株、当第2四半期連結会計期間792百万円及び1,211,800株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度905百万円、当第2四半期連結会計期間790百万円

(有形固定資産の保有目的の変更)

当第2四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部(土地1,168百万円、建物及び構築物407百万円、備品1百万円)を販売用不動産へ振り替えております。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)に記載した、会計上の見積りを行う上での仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症は不確実性が高く、更に長期化した場合は、建設市場の縮小、顧客による事業計画の見直し、施工中案件の工事中断等、当連結会計年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2022年10月17日に投資有価証券を売却いたしました。これにより2023年3月期第3四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益2,315百万円を特別利益として計上する予定であります。

3. 補足情報

(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)	
建 築	国内官公庁	6,471 (5.4%)	3,550 (2.4%)	△2,921	△45.1%	10,224 (3.7%)
	国内民間	86,870 (72.5)	100,571 (68.4)	13,700	15.8	216,085 (78.7)
	内一般民間	62,470 (52.2)	95,309 (64.8)	32,838	52.6	176,417 (64.3)
	内東急グループ	24,399 (20.3)	5,261 (3.6)	△19,138	△78.4	39,667 (14.4)
	海外	705 (0.6)	303 (0.2)	△401	△57.0	※△4,927 (△1.8)
	計	94,047 (78.5)	104,424 (71.0)	10,377	11.0	221,382 (80.6)
土 木	国内官公庁	13,625 (11.4)	14,246 (9.7)	621	4.6	33,308 (12.1)
	国内民間	11,182 (9.3)	8,833 (6.0)	△2,348	△21.0	18,987 (6.9)
	内一般民間	5,219 (4.3)	6,957 (4.7)	1,738	33.3	9,978 (3.6)
	内東急グループ	5,962 (5.0)	1,875 (1.3)	△4,087	△68.5	9,009 (3.3)
	海外	916 (0.8)	19,641 (13.3)	18,724	—	985 (0.4)
	計	25,723 (21.5)	42,720 (29.0)	16,996	66.1	53,281 (19.4)
建 設 事 業 計	国内官公庁	20,096 (16.8)	17,796 (12.1)	△2,300	△11.4	43,532 (15.8)
	国内民間	98,052 (81.8)	109,404 (74.4)	11,351	11.6	235,073 (85.6)
	内一般民間	67,689 (56.5)	102,266 (69.5)	34,576	51.1	186,396 (67.9)
	内東急グループ	30,362 (25.3)	7,137 (4.9)	△23,225	△76.5	48,676 (17.7)
	海外	1,621 (1.4)	19,944 (13.5)	18,322	—	△3,942 (△1.4)
	計	119,771 (100.0)	147,145 (100.0)	27,374	22.9	274,663 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合 計	119,771 (100.0)	147,145 (100.0)	27,374	22.9	274,663 (100.0)	

(注) ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について見直しを行ったことによるものであります。

② 売上高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自2021年4月1日 至2021年9月30日)	(自2022年4月1日 至2022年9月30日)			(自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)	
建築	国内官公庁	3,017 (2.9%)	2,498 (2.1%)	△519	△17.2%	6,542 (2.7%)
	国内民間	76,348 (72.9)	86,395 (73.3)	10,046	13.2	177,306 (73.0)
	内一般民間	65,354 (62.4)	76,341 (64.8)	10,987	16.8	151,271 (62.3)
	内東急グループ	10,993 (10.5)	10,053 (8.5)	△940	△8.6	26,035 (10.7)
	海外	60 (0.1)	676 (0.6)	616	—	558 (0.2)
	計	79,426 (75.9)	89,570 (76.0)	10,143	12.8	184,407 (75.9)
土木	国内官公庁	14,971 (14.3)	17,960 (15.2)	2,989	20.0	33,822 (13.9)
	国内民間	7,235 (6.9)	8,680 (7.4)	1,445	20.0	18,714 (7.7)
	内一般民間	5,461 (5.2)	7,348 (6.2)	1,887	34.6	14,196 (5.8)
	内東急グループ	1,773 (1.7)	1,332 (1.2)	△441	△24.9	4,517 (1.9)
	海外	2,268 (2.1)	800 (0.7)	△1,467	△64.7	4,349 (1.8)
	計	24,475 (23.3)	27,442 (23.3)	2,967	12.1	56,886 (23.4)
建設事業計	国内官公庁	17,988 (17.2)	20,458 (17.3)	2,469	13.7	40,364 (16.6)
	国内民間	83,583 (79.8)	95,075 (80.7)	11,492	13.7	196,020 (80.7)
	内一般民間	70,815 (67.6)	83,690 (71.0)	12,874	18.2	165,467 (68.1)
	内東急グループ	12,767 (12.2)	11,385 (9.7)	△1,382	△10.8	30,553 (12.6)
	海外	2,328 (2.2)	1,477 (1.3)	△850	△36.5	4,908 (2.0)
	計	103,901 (99.2)	117,012 (99.3)	13,111	12.6	241,294 (99.3)
不動産事業等	818 (0.8)	856 (0.7)	37	4.5	1,731 (0.7)	
合計	104,720 (100.0)	117,868 (100.0)	13,148	12.6	243,025 (100.0)	

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(自2021年4月1日 至2021年9月30日)	(自2022年4月1日 至2022年9月30日)			(自2021年4月1日 至2022年3月31日)
	金額(利益率)	金額(利益率)			金額(利益率)
建築	4,605 (5.8%)	6,694 (7.5%)	2,089	45.4%	13,132 (7.1%)
土木	△5,350 (△21.9)	1,685 (6.1)	7,036	—	△3,530 (△6.2)
建設事業計	△745 (△0.7)	8,380 (7.2)	9,125	—	9,601 (4.0)
不動産事業等	390 (47.7)	391 (45.8)	1	0.4	△1,492 (△86.2)
合計	△355 (△0.3)	8,772 (7.4)	9,127	—	8,108 (3.3)

④ 繰越高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期会計期間	当第2四半期会計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(2021年9月30日現在)	(2022年9月30日現在)			(2022年3月31日現在)
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)
建築	250,074 (72.4%)	287,282 (73.1%)	37,208	14.9%	272,428 (75.1%)
土木	95,258 (27.6)	105,682 (26.9)	10,424	10.9	90,404 (24.9)
建設事業計	345,332 (100.0)	392,965 (100.0)	47,632	13.8	362,832 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合計	345,332 (100.0)	392,965 (100.0)	47,632	13.8	362,832 (100.0)

⑤ 主な受注工事及び完成工事

受注工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
最高裁判所	津地家簡裁庁舎新築建築工事	三重県
困町東地区市街地再開発組合	困町東地区第一種市街地再開発事業 施設建築物本体工事	東京都
株式会社マルハニチロ物流	株式会社マルハニチロ物流(仮称)川崎第一物流センター増設工事	神奈川県
九州旅客鉄道株式会社	嬉野温泉宿泊施設(仮称)新築	佐賀県
社会福祉法人恩賜財団母子愛育会	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会総合母子保健センター愛育ハウス(仮称)の実施設計・施工一括発注	東京都
株式会社三菱UFJ銀行	MUFG PARKライブラリー棟新築工事	東京都
オールニッポンヘリコプター株式会社	オールニッポンヘリコプター札幌基地格納庫建て替え計画新築工事	北海道
(土木工事)		
フィリピン共和国運輸省	フィリピン共和国マニラ首都圏地下鉄事業(フェーズ1)CP104工区	マニラ首都圏
国土交通省	R4小貝川左岸古八間排水樋管改築工事	茨城県
東京都	落合水再生センター～みやぎ水再生センター間送泥管その4工事	東京都
神奈川県	相第204号 沢井川余水吐トンネル改良工事	神奈川県
京浜急行電鉄株式会社	〔大師線連続立体交差事業・第1期〕第4工区土木(その45)工事	神奈川県

完成工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
法務省	熊本刑務所庁舎収容棟等新築(建築)工事	熊本県
パトリオット特定目的会社	(仮称)ESR川崎浮島ディストリビューションセンター新築工事	神奈川県
野村不動産株式会社	(仮称)Landport上尾Ⅱ新築工事	埼玉県
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称)中央区日本橋横山町計画	東京都
学校法人東京歯科大学	東京歯科大学市川総合病院 歯科診療棟増築工事	千葉県
学校法人五島育英会	(仮称)東京都市大学新B棟増築工事(B-1)	東京都
株式会社じょうてつ	(仮称)じょうてつN6W4テナントビル新築工事	北海道
(土木工事)		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、福井橋りょう他	福井県
中日本高速道路株式会社	東海環状自動車道 七崎高架橋他1橋(下部工)工事	岐阜県
東京都	中川護岸耐震補強工事(その205)	東京都
京王電鉄株式会社	日野3・4・3号線と京王動物園線との立体交差工事(土木)そのIV	東京都
東急株式会社	(渋谷駅西口)渋谷駅西口駅前広場暫定整備工事及び渋谷西口駅前広場維持管理工事	東京都

(2) 受注高・売上高・売上総利益予想(個別)

(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	受 注 高	売 上 高	売 上 総 利 益	
	金 額 (前 期 比)	金 額 (前 期 比)	金 額 (利 益 率)	
建 築	国 内 官 公 庁	18,000 (76.1%)	5,300 (△19.0%)	
	国 内 民 間	180,000 (△16.7)	197,000 (11.1)	
	内 一 般 民 間	160,000 (△9.3)	174,000 (15.0)	
	内東急グループ	20,000 (△49.6)	23,000 (△11.7)	
	海 外	2,000 (—)	1,200 (114.8)	
	計	200,000 (△9.7)	203,500 (10.4)	
土 木	国 内 官 公 庁	37,000 (11.1)	40,700 (20.3)	
	国 内 民 間	18,000 (△5.2)	20,500 (9.5)	
	内 一 般 民 間	13,000 (30.3)	15,000 (5.7)	
	内東急グループ	5,000 (△44.5)	5,500 (21.7)	
	海 外	20,400 (—)	4,000 (△8.0)	
	計	75,400 (41.5)	65,200 (14.6)	
建 設 事 業 計	国 内 官 公 庁	55,000 (26.3)	46,000 (14.0)	
	国 内 民 間	198,000 (△15.8)	217,500 (11.0)	
	内 一 般 民 間	173,000 (△7.2)	189,000 (14.2)	
	内東急グループ	25,000 (△48.6)	28,500 (△6.7)	
	海 外	22,400 (—)	5,200 (5.9)	
	計	275,400 (0.3)	268,700 (11.4)	
不動産事業等	— (—)	7,300 (321.6)	2,100 (28.8%)	
合 計	275,400 (0.3)	276,000 (13.6)	18,700 (6.8%)	